

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-212 press

31

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.31 2.Apr,2001

特集 .....	「グリーン購入」のすすめ
212ふるさと情報 .....	「始めよう農業」就農情報を満載
最前線レポート .....	産業振興、生涯学習で大学と友好協定
自治体北南 .....	定住カップルの「キューピッド」に報奨金
DATA .....	家電リサイクル法、女性の対処策は？

## IT革命より教育革命？

...子ども一人ひとりの学習達成度に合わせた、きめの細かい指導を目指して、群馬県の小中学校でこの春から、1クラス20人程度の少人数授業が実施される。当面は小学校3、4年の算数と中学3年の数学などに限定しての措置で、増員配置は非常勤教師の派遣などでまかなうという。

...「分数のできない大学生」が話題となったが、日本学術会議が3月に開いたシンポジウムでは、基礎学力の低下は理科や数学だけでなく、全教科に広がりつつあることも報告された。2002年度からは義務教育の完全週休5日制がスタートすることになっており、授業についていけない子どもたちの「落ちこぼれ」拡大も懸念されている。

...旧文部省の進める「ゆとり教育」は、詰め込み教育の反省に立っているが、1クラス40人にもなる「詰め込み教室」も、学力低下や学級崩壊の原因になっているのではないかと。15～20人が標準的な米国並みの体制がとれば、一人ひとりの潜在力を引き出すような教育が可能になるのではないだろうか。

...20人学級の実現のためには、教師を倍増させる必要がある。教員養成の態勢上の問題はあるものの、教育のための「公共投資」は決して無駄な事業ではなく、極めて大きな雇用の場の創出にもなる。豊かな社会経験を持った人材を幅広く教師に登用するならば、IT革命以上の雇用効果・経済効果を生み出すことも考えられる。(梶)

4月1日法施行

**グリーン購入のすすめ****環境保全型まちづくりの第一歩**

価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入・利用することを国などに義務付けたグリーン購入法が、4月1日からスタートしました。

大口購入者の国が率先環境に配慮するグリーン購入は、実は誰でも、今すぐにも取り組めます。また、グリーン購入の考え方が普及すれば、環境配慮型製品の市場が拡大し、企業の開発意欲が高まります。コストダウンも進みますから、環境保全型・循環型の社会経済の実現に近づく大きな原動力となるわけです。

グリーン購入法は、特に大口の購入者である行政機関が率先してグリーン購入を進め、初期需要を創出することで、これらの製品・サービスの価格を下げ、一般へ普及しやすくすることを狙いとしています。

自治体の取り組みにも拍車既に企業の中に積極的な取り組みが見られるほか、自治体レベルで先行しているケースもあります。職員の環境意識の高まりが行政全般に反映されたり、役所内にとどまらず学校や地域ぐるみの取り組みへと発展している例も見られます。

「環境にやさしい」製品・サービスの認定マーク



【みらいちゃんマーク】環境に優しい商品を評価、推奨、購入する「環境にやさしい買物運動」のシンボルマーク。

【エコマーク】資源を再生利用した商品や使用段階で環境への負荷が少ない商品など、財団法人日本環境協会が認定。

【牛乳パック再利用マーク】再生紙普及運動のシンボルマーク。市民が回収したパックから作られた製品などに表示。

【グリーンマーク】古紙の再生利用を進めることにより森林資源を生かし緑を守るのが狙い。

【ツリーフリーマーク】非木材紙の認定マーク。価格の1%が、基金として積み立てられる。

【非木材紙マーク】非木材を使用した紙・紙製品の普及で森林資源を保全し、地球環境を守るのが狙い。

【国際エネルギースターロゴ】OA機器を対象に基準をクリアした製品に表示。

グリーン購入法が対象としているのは、国会、各省庁、裁判所のほか独立行政法人、特殊法人、地方公共団体などです。市町村については「調達方針を作成し、方針に基づき調達するよう努める」と緩や

かな規定にとどまっていますが、グリーン購入は、住民の日常生活と最も近いところにある市町村が率先して取り組むべきテーマと言って良いでしょう。

# 環境商品リストアップで利用促進

補助、委託事業も対象へ  
高知県は、グリーン購入法の施行に伴い「グリーン購入基本方針」を策定し、4月1日以降取り組みを強化することにしました。ボールペンから蛍光灯、コピー機、低騒音型の建設機械まで大小合わせて100種類の重点調達品目をリストアップしました。概ね国の方針に準じていますが、独自の判断基準を設けながら対象品目を拡大するとともに、数値目標を設定することで実効性を上げる計画です。

高知県では、98年7月に「環境保全率先行計画」を策定、2000年2月には国際環境基準ISO 14001を取得するなど環境保全の取り組みを積み重ねてきました。コピー用紙やトイレットペーパー、OA機器などのグリーン購入も試行していたことから、新たな方針に基づく取り組みにもスムーズに移行できそうです。

適用対象を県の補助事業や委託事業にも拡大し、県のホームページなどの情報提供を通じて民間企業や家庭への浸透も図ることにしています。

再生紙の使用基準を設定  
東京都武蔵野市は、96年10月に「グリーン購入推進指針」を

定め、グリーン購入への取り組みを全庁規模でスタートさせました。97年8月には市が作成する印刷物への再生紙の使用基準を定め、すべての印刷物への再生紙利用を目指しています。初年度の97年度の購入実績は、ペットボトルの再生プラスチックを使用したボールペン、シャープペンシル、男子事務服、災害用備蓄毛布、再生紙を使用したコピー紙、印刷用紙、事務用封筒、ワープロ用感熱紙などで約3920万円に上り、前年度に比べて40%増となるなど、指針策定が一定の成果につながりました。

指針と合わせて作成した「環境に配慮した製品選択ガイド」は、環境に配慮した文具専門の総合リストとなっており、販売者、商品名、品番、規格、単価、発注単位、環境に配慮した項目、エコマーク・グリーンマークの認定が一目で分かるようになっています。

事務用品70種をリスト化  
大阪府堺市では「堺市環境保全のための率先実行指針」を策定、2000年4月から運用を開始しました。指針のうち「事務所での率先実行」として、用紙類、消耗品、公用車、電気製品などの購入に際して、環境に配

慮した製品を選択する方針が盛り込まれています。

これに沿って当面の運用方策として、コピー用紙は古紙配合率70%以上、白色度70程度のものを選択するよう努めることや、国際エネルギースター制度認定のOA機器や家電製品などの購入に努める、としています。用紙類、事務用品、日用雑貨については、約70アイテムに及ぶ環境保全型商品リストを作成し、資材購入の目安としています。

94年導入、競争原理も  
滋賀県は、94年からグリーン購入の取り組みをスタートさせました。当初は、環境対応商品が少なく、割高な面もあり、まとめ買いなどの工夫を凝らしてきました。しかし、最近では商品数が増えて競争原理も働いているため、その都度購入したり、より安価に購入することができるようになってきているそうです。また、消耗品のまとめ買いや無駄な品は買わないなど、「節約効果」も上がってきています。

(滋賀県のグリーン調達推進方針の抜粋を次ページに掲載)

## 滋賀県・グリーン調達推進方策（抜粋）

1. 製品等を調達する際には、その物品が本当に必要かどうかを十分に考慮するとともに必要かつ適正な量の調達を図る。

2. 製品等を調達する際には、次に掲げるグリーン調達基本原則に従ってその選定を図る。

資源採取から製造、流通、使用、廃棄までの製品のライフサイクル全体を通して生じる環境負荷が相対的に小さいものを調達する。また、環境負荷の大小の判断に当たっては以下の事項を考慮する。

環境や人の健康に被害を与えるような物質の使用及び放出が従前より削減されていること。

資源やエネルギーの消費が少ないこと。

資源を持続可能な方法で採取し、有効利用していること。

再生された素材や再使用された部位・部品を多く使用していること。

長期使用が可能なこと。

再使用が可能なこと。

リサイクルが可能なこと。

処理や処分が容易なこと。

環境保全に積極的な事業者により製造され、販売されている製品・サービスを調達する。すなわち、製品そのものについての環境負荷を考慮することに加えて、その製品を製造、販売している事業者が、環境に関する法令や規制を遵守することはもちろん、環境に関する経営方針や体制を持ち、適切な環境管理・監査を行い、環境に関する情報を公開し環境保全に積極的に取り組んでいるかどうかを考慮する。

製品や製造・販売・サービス事業者に関する環境情報を積極的に入手・活用して調達する。

3. 事務用品等の調達に当たっては、原則としてグリーン調達リストに記載された製品を選択し、グリーン調達リストに掲載されていないものについては、環境ラベルのついている製品を優先的に選択する。

4. 紙類の調達に当たっては、再生紙の使用を促進するため、可能な限り古紙配合率の高いものを選択する。

5. 公用車の調達に当たっては、原則として、低公害車（天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等）又は低NOx車を導入する。

6. グリーン購入ネットワークに参画し、情報の発信、入手を積極的に行う。



## NEWS



3/27 笠岡市  
(岡山県) 商工会議  
所が市町村合併アン  
ケート

笠岡商工会議所  
は、井笠地域2市6町  
の商工会議所と商工

会会員を対象に、市町村合併に関するアンケート調査を行った。合併の進め方として「段階的に」が59.0%「8市町同時に」が36.5%を占めた。メリットとして「議員・市町職員の削減」「無駄な施設が減る」「行政の効率化」などを挙げた一方、デメリットとして「役所が遠くなる」「行政サービスの低下」「地域の特色がなくなる」などを挙げた。

3/26 東和町(岩手県) 少子化対策で定住カップルの仲人に報奨金

東和町は、少子高齢化対策の一環として、結婚後も町内に定住するカップルの縁を取り持った町民に対し1組当たり10万~20万円の報償金を支給することにした。2001年度予算では10組相当の150万円を計上した。対象は、二人を紹介したり、継続的に結婚の相談に乗るなどの功績があった町民で、申請に基づく聞き取り調査などで貢献度を審査する。

3/22 長井市(山形県) 議会が給与削減条例を可決

長井市議会は、市長や一般職員らの給料を削減する給与特例条例を原案通り可決した。市長12%はじめ特別職は7%以上のカット、一般職員は給与の4%相当分として期末手当を減額する。このほか農業委員や教育委員などの報酬削減、議員の期末手当カットなども実施することになった。

3/22 小松島市(徳島県) 特別職の報酬1.1%引き上げ案を可決

小松島市議会は、市長、助役、議員など特別職の報酬を平均1.1%引き上げる条例改正案を

原案通り可決した。改訂後の報酬は、市長が月額88万円、助役が70万3千円、議長が47万2千円、議員が39万1000円などとなっており、総額で年間約226万円の増加となる。条例施行期日は規則で定めるとしている。

3/22 八幡浜市(愛媛県) 政治倫理条例を制定

八幡浜市議会は、議員のほか市長ら特別職も対象とした政治倫理条例を原案通り可決した。市が行う許認可、請負などの契約に関し、特定の企業などを推薦、紹介するなど不正に影響力を行使しないこと 職員の異動などに不正に影響力を行使しないこと~など6項目を規定している。

3/19 熊本市 公共事業に再評価制度を導入

熊本市は、公共事業の効率化、重点化を進めるため2001年度から「公共事業再評価制度」を導入し、事業採択後5年経過しても未着工、事業採択後10年経過しても継続中、準備・計画の段階で5年間経過した公共事業を対象に、見直しを進めることになった。助役を会長とする「再評価検討会議」で対応方針案をまとめ、原則公開の第三者委員会の答申を基に対応を決定する。

3/19 群馬県 新年度から1学級20人体制

群馬県教育委員会は、義務教育段階での基礎学力向上を目指して2001年度から、習熟度に差が出やすい小学校3、4年生の算数と、中学校3年生の数学を重点に、1クラス20人程度の少人数による授業体制を導入する。667人の教員を増員し、小学校の7割に当たる245校と、中学校の9割に当たる161校に配置する。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

## 最前線レポート 岩手県釜石市・岩手大と友好協力協定

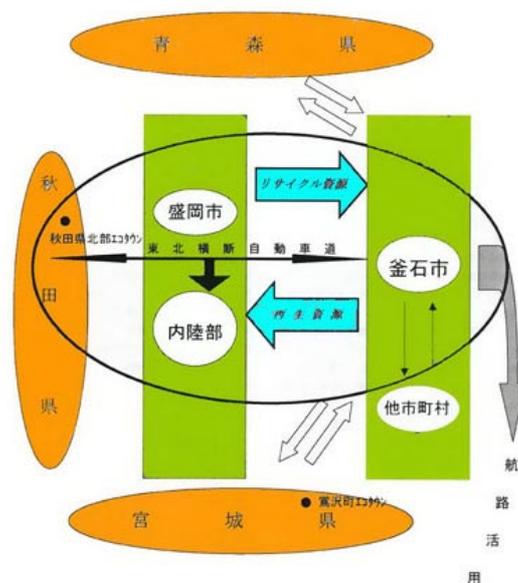
## 「地域大学」として知恵を還元

かつて「鉄の街」として栄えた釜石市は、製鉄の構造不況で大きな打撃を受けながらも、新たな産業基盤づくりに取り組んでいます。風力発電など新エネルギーの開発や、バイオテクノロジーを生かした海洋や農業振興、自動車リサイクルなどリサイクル事業の推進などを地域振興の戦略的な課題としています。

一方、岩手大学(盛岡市)は、国立大学の独立行政法人化の流れを背景に、産学官の共同による地域貢献型の大学機能の強化を目指しています。これまでも工学部を中心に釜石市の公開講座や高校への出前講座に協力するなど関係を深めてきましたが、昨年秋に海妻矩彦学長が小野信一郎市長と懇談した際に、より強力な支援を求められたのを機に、協定締結の準備が進められていました。

エコタウン構想推進を支援  
3月5日に締結された協定では、産業面ばかりでなく環境、福祉などの分野でも市の事業に大学の知恵を積極的に提供するほか、生涯学習に研究者らを講師として派遣することになりました。特に、2001年度から旧通産省の指定を受けて

スタートする「エコタウン構想(図参照)」の推進に当たっては、自動車のリサイクル率向上、廃棄物処理過程で発生する熱エネルギー活用など、新技術の研究開発や産学連携、大学の研究成果の技術移転などに、期待が寄せられています。協定は向こう3年を期間としていま



すが、格別な事情がなければ自動更新されることになっています。

岩手大学では、93年に地域と大学を結ぶ窓口ともなる「地域共同研究センター」を開設、岩手県内の産学官の交流拠点としての機能の充実を図ってきています。既に県内の浄法寺町と協力関係を持っているほか、沿岸部の自治体、企業と連

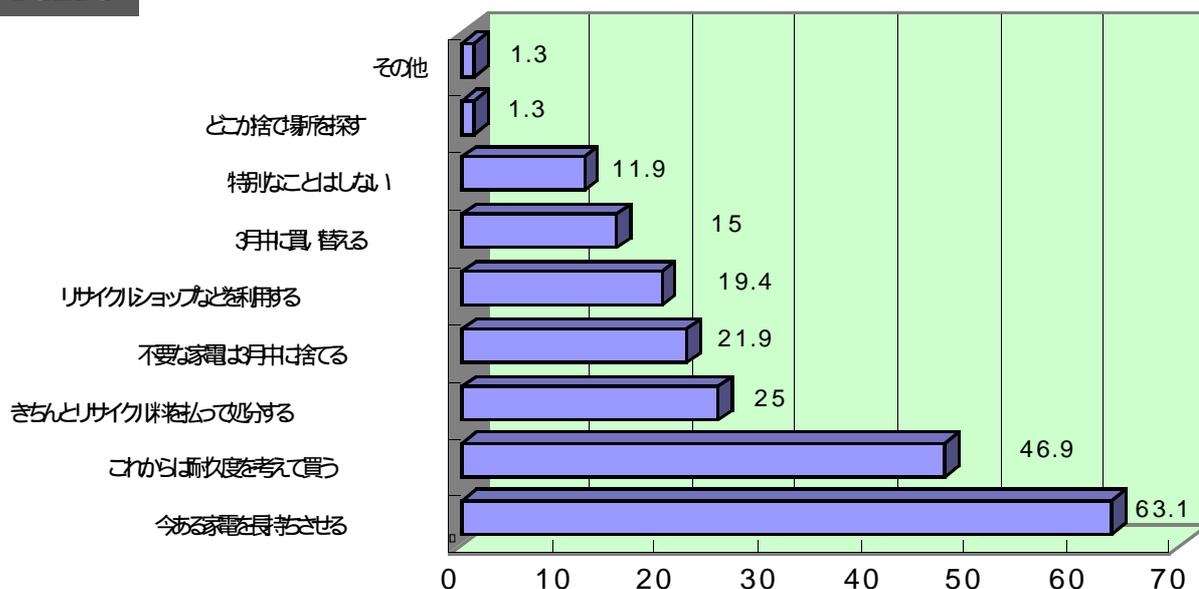
携して海洋研究を推進する計画も持っています。

研究シーズを掘り起こす  
大学の研究・教育機能はこれまでどちらかという地域に対して閉ざされていましたが、特に地方大学は「知恵の地域還元」がこれからの大きな課題とされています。北海道では、やはり「鉄の街」といわれた室蘭市の室蘭工大が地域産業に関連した研究開発に力を注いできたほか、小樽商大が地域連携を強化する取り組みを進めています。また、函館公立大のように地域産業の振興を具体的な目的とした大学も増えつつあります。

岩手大学と釜石市の友好協力協定は、「地域大学」と市町村の新しい関係を目指した積極的な取り組みで、大学が単に知恵を地域に還元するだけでなく、フィールドワークの中で地域の研究シーズを掘り起こし、研究・教育機能を高めていくことも期待したいものです。

## DATA

## 家電リサイクル法対処策を女性に聞いてみたら...



家電リサイクル法の認知度は3月初旬の時点で71%（10～40代の女性が対象）。世代別では40代が95%なのに対し、10代が28%と開きが目に付いた。

4月1日からの施行にどう対処するか、という問いに対しては、多くが「今持っている家電製品を長持ちさせる」「これから買うときは耐

久度を考慮する」との防衛反応を示した。複数回答のため詳しい動向はつかみきれないが、費用負担による処分やリサイクルショップの活用など「リサイクル指向」もうかがえる。自治体などが心配している不法投棄は、データを見る限りあまりなさそうだが...

（電通の生活情報モニター調査から）

## BOOK

## 【アカウントビリティ関連図書】

改正地方自治法とアカウントビリティ（地方自治土曜講座ブックレット）中央集権下の地方からローカル・ガバメントへ。大きな転換点にある自治体を支える新しい理論、新しい「政府」概念を解説。鈴木庸夫著、公人の友社刊。1200円、2000年5月発行。

権力の失墜～大統領たちの危機管理 スキャンダルの嵐に巻きこまれた5人の大統領は、ウォーターゲート事件の教訓をなぜ生かせなかったのか。権力の行使と説明責任を問う。ボブ・ウッドワード著・新庄哲夫訳、日本経済新聞社刊。2300円、2000年6月発行。

情報公開制のひずみ（現代ひずみ叢書）松尾直著、高文堂出版社刊。2286円、2000年3

月発行。

環境管理とアカウントビリティ 阪本欣三郎著、同文館出版刊。2900円、99年12月発行。

自治体の政策責任（年報自治体学第12号）公共事業、環境政策、福祉政策の各分野について、政策システムの改革と自治体の政策責任のあり方について具対的、実践的な課題を提起。自治体学会編、良書普及会刊。2800円、99年5月発行。

情報公開条例の論点～アカウントビリティ実現のために 奥津茂樹著、ぎょうせい刊。2000円、99年3月発行。

政策評価の理論とその展開～政府のアカウントビリティ 山谷清志著、晃洋書房刊。2850円、97年5月発行。